

横浜市と（一社）全国介護付きホーム協会との連携により 新たに 36 施設と福祉避難所の協定を締結しました

横浜市では、令和 7 年 3 月に策定した横浜市地震防災戦略に基づき、福祉避難所の協定締結施設増加を目標の一つとして取組を進めています。

このたび、（一社）全国介護付きホーム協会との連携により、横浜市と協会会員企業の間で協定を締結し、新たに 36 施設を福祉避難所に位置付けました。

1 概要

(1) 協定概要

災害時に福祉避難所として利用する必要があるときに、横浜市が協定締結施設に協力を要請できること等を定めた協定。

(2) 協定締結日

令和 7 年 8 月 1 日（金）

(3) 新たに福祉避難所に位置付けた施設

ア 施設種別

介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業所）

イ 施設数

36 施設

2 福祉避難所について

大地震が発生した時に自宅や地域防災拠点（一般の避難所）での避難生活が困難な高齢者や障害者等のための二次的避難所です。主に社会福祉施設等を中心に、令和 7 年 3 月 31 日時点で 564 施設が福祉避難所に位置付けられています。



裏面あり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

3 一般社団法人全国介護付きホーム協会について




「介護付きホーム」の運営を行う事業者相互が連携し、行政との調整を行うとともに「介護付きホーム」のサービスの質向上に努め、ご入居者のその人らしい暮らしを支援し、終の棲家を実現する「介護付きホーム」の健全な発展を目的に活動している事業者団体です。

令和6年3月31日時点の全国の会員数は931法人、3,249ホームとなっています。

【(一社)全国介護付きホーム協会からのコメント】

当協会では3つの「未来チャレンジ」を活動方針に掲げ、地域の多世代交流の推進に積極的に取り組んでいます。

本協定による横浜市との連携を通じて、福祉避難所の拡充に寄与することで、「介護付きホーム」が地域になくてはならない存在となり、持続可能な社会に貢献することを目指して、取組を進めて参ります。

全国介護付きホーム協会 未来チャレンジ		
1. みんなが笑顔になれる介護サービスへ	2. もっと働きがいを感じる介護業界へ	3. 持続可能な介護保険制度へ
ご利用者さまの幸福を追求 ・高品質な介護サービスの提供 ・生きがいの創出  幸福感	魅力的な職場環境の創造 ・全産業平均給与へ処遇改善 ・より感動できる、価値ある仕事へ  やる気	品質の伴った生産性向上 ・ICT・データ活用 ・人でしかできない介護に注力  持続可能性
・介護知識・スキル向上 ・多様な人材確保 ・介護のしごと魅力発信	・人材育成・定着 ・地域の多世代交流 ・保険外サービス	・DX・データ活用 ・業務改善 ・ACP

お問合せ先

(福祉避難所の制度全般について)

健康福祉局福祉保健課福祉保健センター担当課長 工藤 恵子 Tel 045-671-4056

(協会について)

一般社団法人全国介護付きホーム協会 事務局担当 高沼 淳 Tel 03-6812-7110



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

